

水 道 事 業 会 計

1 業 務 実 績

業務量の推移をみると、第1表のとおりである。

「給水戸数」は、当年度末現在71万8,491戸（箇所）で、前年度末に比べ8,362戸（1.2%）増加している。

「給水量」は、1億8,455万 m^3 で、業務用の減等に伴い、前年度に比べ250万 m^3 （1.3%）減少している。

「配水量」は、2億65万 m^3 で、前年度に比べ348万 m^3 （1.7%）減少している。その水源は、阪神水道企業団から1億7,244万 m^3 （85.9%）、兵庫県水道用水供給事業から700万 m^3 （3.5%）及び千苺貯水池等の自己水源から2,119万 m^3 （10.6%）となっている。

「有効率」は、94.7%で、配・給水管の整備に努めた結果、前年度に比べ0.3ポイント上昇している。

「施設利用率」は、60.9%で前年度に比べ1.2ポイント低下し、「施設最大利用率」は、68.4%で、前年度に比べ3.9ポイント低下している。

「配水管延長」は、4,520kmで、西神地区における新設等により、前年度末に比べ56km（1.3%）増加している。

2 予算の執行状況

(1) 収益的収支

収益的収支の執行状況をみると、第2表のとおりである。

収益的収入は、予算額408億8,637万円に対して決算額400億9,707万円で、執行率は98.1%となっている。これは主として、給水収益が予定を下回ったことによる。

収益的支出は、予算額404億7,978万円に対して決算額397億853万円で、執行率は98.1%となっている。これは主として、人件費、及び委託料等の物件費が予定を下回ったことによる。

第 1 表 業 務 量 の 比 較

| 項 目 | 単位 | 平 成 15 年 度 | | | 平 成 14 年 度 | | |
|------------|----------------|-------------|-------------|---------|-------------|-------------|---------|
| | | 実 数 | 対前年度増減 | 対前年度増減率 | 実 数 | 対前年度増減 | 対前年度増減率 |
| 給水戸（箇所）数 | 戸 | 718,491 | 8,362 | 1.2 | 710,129 | 9,889 | 1.4 |
| 一般用 | | 674,533 | 8,432 | 1.3 | 666,101 | 10,028 | 1.5 |
| 業務用 | | 43,355 | △ 50 | △ 0.1 | 43,405 | △ 81 | △ 0.2 |
| その他 | | 603 | △ 20 | △ 3.2 | 623 | △ 58 | △ 8.5 |
| 給水量（年） | m ³ | 184,559,931 | △ 2,507,507 | △ 1.3 | 187,067,438 | △ 1,976,576 | △ 1.0 |
| 一般用 | | 143,635,210 | △ 824,810 | △ 0.6 | 144,460,020 | △ 781,288 | △ 0.5 |
| 業務用 | | 40,040,453 | △ 1,405,401 | △ 3.4 | 41,445,854 | △ 1,408,028 | △ 3.3 |
| その他 | | 884,268 | △ 277,296 | △ 23.9 | 1,161,564 | 212,740 | 22.4 |
| 1戸当たり給水量 | m ³ | 258 | △ 7 | △ 2.6 | 265 | △ 7 | △ 2.5 |
| 一般用 | | 214 | △ 4 | △ 1.9 | 219 | △ 5 | △ 2.2 |
| 業務用 | | 923 | △ 31 | △ 3.2 | 954 | △ 31 | △ 3.1 |
| その他 | | 1,443 | △ 339 | △ 19.0 | 1,782 | 425 | 31.3 |
| 配水量（年） | m ³ | 200,652,240 | △ 3,480,710 | △ 1.7 | 204,132,950 | △ 1,976,970 | △ 1.0 |
| 〔受水量〕 | | 179,455,594 | 135,364 | 0.1 | 179,320,230 | 1,160,520 | 0.7 |
| 〔自己水源〕 | | 21,196,646 | △ 3,616,074 | △ 14.6 | 24,812,720 | △ 3,137,490 | △ 11.2 |
| 〔1日平均配水量〕 | | 548,230 | △ 11,038 | △ 2.0 | 559,268 | △ 5,417 | △ 1.0 |
| 〔1日最大配水量〕 | | 615,500 | △ 34,820 | △ 5.4 | 650,320 | △ 9,430 | △ 1.4 |
| 配水能力（日） | m ³ | 900,381 | 0 | 0.0 | 900,381 | 0 | 0.0 |
| 有効率 | % | 94.7 | 0.3 | — | 94.4 | 0.1 | — |
| 施設利用率 | % | 60.9 | △ 1.2 | — | 62.1 | △ 0.6 | — |
| 施設最大利用率 | % | 68.4 | △ 3.9 | — | 72.2 | △ 1.1 | — |
| 配水管延長 | m | 4,520,437 | 56,876 | 1.3 | 4,463,561 | 53,594 | 1.2 |
| 職員数 | 人 | 827 | △ 40 | △ 4.6 | 867 | △ 17 | △ 1.9 |
| 〔損益勘定支弁職員〕 | 人 | 723 | △ 36 | △ 4.7 | 759 | △ 15 | △ 1.9 |
| 〔資本勘定支弁職員〕 | 人 | 104 | △ 4 | △ 3.7 | 108 | △ 2 | △ 1.8 |

備考：1 給水戸数，配水能力，配水管延長，職員数は年度末現在の数値である。

2 給水戸数及び給水量の用途別内訳

（一般用）家事用，公共等，（業務用）小売・サービス，製造等，（その他）公衆浴場，共用家事等

3 1戸当たり給水量＝（給水量）／ {（年度当初給水戸数＋年度末給水戸数）÷ 2}

4 有効率＝{有収水量（給水量）＋無収水量}／配水量×100

5 施設利用率＝（1日平均配水量／1日配水能力）×100

6 施設最大利用率＝（1日最大配水量／1日配水能力）×100

第 2 表 収益的収支の執行状況

(単位 金額：千円，比率：%)

| 項 目 | 予 算 額 | | 決 算 額 | | 予算額に比べ 決算額の増減 又は不用額 | 執行率 (B/A ×100) |
|-----------|------------|-------|------------|-------|---------------------------|----------------------|
| | 金額 (A) | 構成比率 | 金額 (B) | 構成比率 | | |
| 1 水道事業収益 | 40,886,372 | 100.0 | 40,097,071 | 100.0 | △ 789,301 | 98.1 |
| (1) 営業収益 | 37,554,581 | 91.9 | 36,700,234 | 91.5 | △ 854,347 | 97.7 |
| (2) 営業外収益 | 3,307,154 | 8.1 | 3,352,144 | 8.4 | 44,990 | 101.4 |
| (3) 特別利益 | 24,637 | 0.1 | 44,693 | 0.1 | 20,056 | 181.4 |
| 1 水道事業費 | 40,479,788 | 100.0 | 39,708,530 | 100.0 | 771,258 | 98.1 |
| (1) 営業費用 | 37,755,418 | 93.3 | 36,830,094 | 92.8 | 925,324 | 97.5 |
| (2) 営業外費用 | 2,568,980 | 6.3 | 2,568,977 | 6.5 | 3 | 100.0 |
| (3) 特別損失 | 102,521 | 0.3 | 309,459 | 0.8 | △ 206,938 | 301.8 |
| (4) 予備費 | 52,869 | 0.1 | — | — | 52,869 | — |

備考：予算額及び決算額には，消費税が含まれている。

(2) 資本的収支

資本的収支の執行状況をみると，第3表のとおりである。

当年度の資本的収入の決算額は80億1,265万円で，翌年度繰越工事資金8,535万円を除く当年度財源充当額は79億2,729万円である。これに対し，資本的支出の決算額は169億3,628万円となっており，その不足する額90億898万円を消費税資本的収支調整額3億2,069万円及び損益勘定留保資金86億8,828万円で補てんしている。

ア 資本的収入

資本的収入は，予算額109億7,017万円に対して決算額80億1,265万円で，執行率は73.0%となっている。これは主として，工程調整等により建物改良工事，基幹施設整備工事等を翌年度に繰り越したことにより，その財源である企業債及び工事負担金等が当年度収入できなかったことによる。

以下，主な項目別に決算状況を述べる。

「企業債」は29億4,912万円で，資本的収入の36.8%を占めており，その充当内訳は，基幹施設整備工事に12億5,000万円及び高規格配水管整備工事に16億9,912万円となっている。

「工事負担金」は20億1,112万円で，主な内訳は，既存の送水施設から開発団地等に給水するために必要な水道施設工事費を団地開発者から受け入れた工事負担金12億9,256万円及び区画整理事業等に伴う配水管移設工事負担金4億6,794万円である。

「国庫補助金」は2億7,440万円で，大容量送水管整備事業等に係る国庫補助金を受け入れたものである。

「一般会計出資金」は18億9,254万円で、資本的収入の23.6%を占めており、阪神水道企業団第5期拡張事業等に対する出資金の財源として一般会計から受け入れたものである。

「施設増強負担金」は2億7,115万円で、開発団地等に係る工事負担金のうち将来の施設整備等に充てられるもので、水道事業基金（以下「基金」という。）に積み立てている。

「基金収入」は3億9,755万円で、その内訳は、基金運用利息2億1,539万円及び土地売却差益1億8,215万円であり、全額基金に積み立てている。

イ 資本的支出

資本的支出は、予算額221億8,731万円に対して決算額169億3,628万円で、執行率は76.3%となっている。

以下、主な項目別に決算状況を述べる。

(7) 建設改良費

建設改良費は102億4,907万円で、資本的支出の60.5%を占めており、翌年度への繰越額35億3,801万円及び不用額13億2,307万円を生じたため、執行率は67.8%となっている。

「基幹施設整備工事費」は32億7,085万円で、主な内訳は、灘中層配水池増強工事4億1,062万円、布引五本松堰堤補強及び堆積土砂撤去工事3億9,771万円、千苅浄水場特高受変電設備更新工事3億5,820万円及び灘中層配水池受配電設備等工事2億1,215万円である。なお、地元調整遅延等により翌年度への繰越額9億9,400万円及び不用額3億4,402万円を生じたため、執行率は71.0%となっている。

「配水管整備増強工事費」は45億9,919万円で、耐震化を推進するために実施した配水管の取替等の工事に係るものである。なお、工程調整により翌年度への繰越額4億5,010万円及び不用額3億418万円を生じたため、執行率は85.9%となっている。

「開発団地等施設工事費」は13億7,138万円で、開発団地の配水管等工事に係るものであり、主な内訳は、ポーアイ沖連絡橋添架工事3億8,896万円、西（井吹台東町他）配水管新設工事1億5,673万円及び北鈴四次配水管新設工事3,795万円である。なお、工程調整により翌年度への繰越額4億7,200万円及び不用額1億5,809万円を生じたため、執行率は68.5%となっている。

「建物改良工事費」は2億5,019万円で、主なものは西部センター新庁舎新築工事2億944万円で、工程調整により翌年度への繰越額15億760万円及び不用額4,646万円を生じたため、執行率は13.9%となっている。

「貯浄配水施設改良工事費」は4億7,651万円で、主な内訳は奥畑ポンプ場他無停電電源装置更新工事4,672万円、藤原低区送水管連絡工事5,298万円及び奥平野浄水場ろ過池表面洗浄装置取替工事2,782万円である。なお、工程調整等により翌年度への繰越額

1億1,431万円及び不用額2億6,589万円を生じたため、執行率は55.6%となっている。

「固定資産費」は2億6,837万円で、メーター購入費等であり、不用額2億442万円を生じたため、執行率は56.8%となっている。

(イ) 企業債償還金

企業債償還金は39億3,071万円で、全額が企業債の元金償還に係るものである。

(ロ) 貸付金

貸付金は2億円で、全額が財団法人神戸市水道サービス公社への貸付金である。

(エ) 投資

投資は6億5,584万円で、全額が基金造成費であり、その原資は基金収入及び施設増強負担金等である。

(オ) 出資金

出資金は18億9,254万円で、全額が阪神水道企業団に対する出資金である。なお、阪神水道企業団第5期拡張事業の工程調整により、翌年度への繰越額929万円及び不用額2,715万円を生じたため、執行率は98.1%となっている。

第 3 表 資 本 的 収 支 の 執 行 状 況

(単位 金額：千円，比率：%)

| 項 目 | 予 算 額 | | 決 算 額 | | 翌年度繰越額 に係る財源又は繰越 | 予 算 額 比 率 の 増 減 額 | に 算 減 額 | 執 行 率 (B/A × 100) |
|-------------------------|------------|---------|------------|---------|---------------------|----------------------|---------|----------------------|
| | 金 額 (A) | 構 成 比 率 | 金 額 (B) | 構 成 比 率 | | | | |
| 1 資 本 的 収 入 | 10,970,178 | 100.0 | 8,012,651 | 100.0 | 85,353 | △ 2,957,527 | | 73.0 |
| (1) 企 業 債 | 4,150,000 | 37.8 | 2,949,123 | 36.8 | — | △ 1,200,878 | | 71.1 |
| (2) 固 定 資 産 売 却 代 金 | 1,037 | 0.0 | 43 | 0.0 | — | △ 994 | | 4.1 |
| (3) 工 事 負 担 金 | 2,807,668 | 25.6 | 2,011,125 | 25.1 | — | △ 796,543 | | 71.6 |
| (4) 国 庫 補 助 金 | 349,590 | 3.2 | 274,406 | 3.4 | 85,353 | △ 75,184 | | 78.5 |
| (5) 一 般 会 計 補 助 金 | 1,080 | 0.0 | 1,080 | 0.0 | — | — | | 100.0 |
| (6) 一 般 会 計 出 資 金 | 1,929,001 | 17.6 | 1,892,546 | 23.6 | — | △ 36,455 | | 98.1 |
| (7) 施 設 増 強 負 担 金 | 503,864 | 4.6 | 271,158 | 3.4 | — | △ 232,706 | | 53.8 |
| (8) 基 金 収 入 | 412,373 | 3.8 | 397,551 | 5.0 | — | △ 14,822 | | 96.4 |
| (9) 基 金 繰 入 金 | 566,539 | 5.2 | 15,620 | 0.2 | — | △ 550,919 | | 2.8 |
| (10) 貸 付 金 返 還 金 | 249,026 | 2.3 | 200,000 | 2.5 | — | △ 49,026 | | 80.3 |
| 1 資 本 的 支 出 | 22,187,316 | 100.0 | 16,936,280 | 100.0 | 3,547,313 | 1,703,723 | | 76.3 |
| (1) 建 設 改 良 費 | 15,110,165 | 68.1 | 10,249,072 | 60.5 | 3,538,014 | 1,323,079 | | 67.8 |
| ア 基 幹 施 設 整 備 工 事 費 | 4,608,877 | 20.8 | 3,270,854 | 19.3 | 994,000 | 344,023 | | 71.0 |
| イ 配 水 管 整 備 増 強 工 事 費 | 5,353,479 | 24.1 | 4,599,192 | 27.2 | 450,100 | 304,187 | | 85.9 |
| ウ 開 発 団 地 等 施 設 工 事 費 | 2,001,477 | 9.0 | 1,371,385 | 8.1 | 472,000 | 158,092 | | 68.5 |
| エ 建 物 改 良 工 事 費 | 1,804,257 | 8.1 | 250,192 | 1.5 | 1,507,600 | 46,465 | | 13.9 |
| オ 貯 浄 配 水 施 設 改 良 工 事 費 | 856,722 | 3.9 | 476,517 | 2.8 | 114,314 | 265,891 | | 55.6 |
| カ 施 設 買 収 費 | 12,556 | 0.1 | 12,555 | 0.1 | — | 1 | | 100.0 |
| キ 固 定 資 産 費 | 472,797 | 2.1 | 268,376 | 1.6 | — | 204,421 | | 56.8 |
| (2) 開 発 費 | 11,340 | 0.1 | 8,104 | 0.0 | — | 3,236 | | 71.5 |
| (3) 企 業 債 償 還 金 | 3,930,720 | 17.7 | 3,930,719 | 23.2 | — | 1 | | 100.0 |
| (4) 貸 付 金 | 249,026 | 1.1 | 200,000 | 1.2 | — | 49,026 | | 80.3 |
| (5) 投 資 | 893,280 | 4.0 | 655,840 | 3.9 | — | 237,440 | | 73.4 |
| (6) 出 資 金 | 1,929,001 | 8.7 | 1,892,546 | 11.2 | 9,299 | 27,156 | | 98.1 |
| (7) 補 助 金 返 還 金 | 13,784 | 0.1 | — | — | — | 13,784 | | — |
| (8) 予 備 費 | 50,000 | 0.2 | — | — | — | 50,000 | | — |

備考：1 予算額及び決算額には、消費税が含まれている。

2 資本的収入の翌年度繰越額に係る財源充当額は、決算額の内書である。

3 経営成績

(1) 損益状況

損益状況の推移をみると、第4表のとおりである。

当年度は、収益382億9,583万円に対して費用379億8,470万円で、差引3億1,112万円の経常利益となっている。

これに特別損益を加減した当年度純利益は4,763万円であり、前年度繰越利益剰余金24億833万円を加えた当年度未処分利益剰余金は24億5,597万円となっている。

当年度の特別利益4,423万円は、水道メーター談合訴訟に係る和解金等であり、特別損失3億772万円は、包括外部監査の指摘に伴う休廃止施設の特別償却等によるものである。

前年度と比べると、収益が11億8,258万円(3.0%)減少したものの、費用が21億1,881万円(5.3%)減少した結果、経常損益は9億3,623万円改善している。

営業収支比率は97.3%、経常収支比率は100.8%で、前年度に比べそれぞれ2.5ポイント、2.4ポイント上昇している。

(2) 収 益

ア 営業収益

営業収益は349億7,615万円で、前年度に比べ9億8,773万円(2.7%)減少している。

「給水収益」は325億7,720万円で、収益の85.1%を占めており、前年度に比べ6億9,738万円(2.1%)減少している。これは、給水戸数が増加したものの、主として業務用の給水量の減少に伴い、収益が減少したことによる。

「受託工事収益」は3億8,487万円で、主として御崎公園緊急貯水槽の整備にかかる受託工事収益の皆減により、前年度に比べ2億5,288万円(39.7%)減少している。

「その他営業収益」は20億1,407万円で、主な内訳は、下水道使用料徴収に係る下水道事業会計の負担金15億7,350万円及び消火栓維持管理費として一般会計から受け入れた5,341万円である。主として下水道使用料徴収に係る下水道事業会計の負担金の減により、前年度に比べ3,746万円(1.8%)減少している。

イ 営業外収益

営業外収益は33億1,967万円で、前年度に比べ1億9,484万円(5.5%)減少している。

「分担金」は6億4,735万円で、給水装置の新設・増径工事の申込者から口径に応じて一定額を徴収するものであり、工事件数の減により、前年度に比べ1億2,695万円(16.4%)減少している。

「基金繰入金」は21億6,600万円で、全額が受水費高騰対策に充当したものである。

(3) 費用

ア 営業費用

営業費用は359億3,010万円で、前年度に比べ19億8,924万円(5.2%)減少している。

「人件費」は81億4,959万円で、費用の21.5%を占めている。これは損益勘定支弁職員に係るものであり、主として職員数の減に伴う給料の減により、前年度に比べ6億8,703万円(7.8%)減少している。

「受水費」は117億7,831万円で、費用の31.0%を占めている。これは、全額が阪神水道企業団への分賦金及び兵庫県水道用水供給事業への使用料金である。

「委託料」は29億7,051万円で、メーター検針、未納整理事務等の水道料金の徴収業務委託12億5,598万円、電算処理委託料4億8,118万円及び満了メーター取替業務に係る委託料3億1,505万円等であり、浄水場の保守管理、給水管の改良工事等に係る委託料の減により、前年度に比べ4億6,257万円(13.5%)減少している。

「修繕費」は8億8,830万円で、主として修繕箇所及び修繕工事の精査により、前年度に比べ2億1,472万円(19.5%)減少している。

「動力費」は8億3,931万円で、配水池送水ポンプ設備等の電力料であり、配水量の減等に伴う電力量の減や契約電力引下げによる基本料金の減等により、前年度に比べ5,391万円(6.0%)減少している。

「減価償却費」は83億6,166万円で、費用の22.0%を占めており、前年度に比べ3,569万円(0.4%)減少している。

「減収補てん見返勘定償却」は6億6,000万円で、減収補てん債を財源として平成7年度及び8年度に計上した減収補てん収入を企業債の償還に合わせて償却するものである。

「その他諸費用」は21億1,211万円で、資産減耗費、賃金及び路面復旧費等であり、資産減耗費及び路面復旧費の減等により、前年度に比べ3億427万円(12.6%)減少している。

イ 営業外費用

営業外費用は20億5,460万円で、前年度に比べ1億2,957万円(5.9%)減少している。これは主として、企業債の償還に伴う企業債残高の減少及び平均借入利率の低下により、「支払利息及企業債取扱諸費」が減少したことによる。

第 4 表 損 益 状 況 の 比 較

(単位 金額：千円，比率：%)

| 項 目 | 平 成 15 年 度 | | | | 平 成 14 年 度 | | | |
|---|------------|---------|-------------|------------|------------|---------|-----------|------------|
| | 金 額 | 構 成 比 率 | 対前年度 増 減 | 対前年度 増 減 率 | 金 額 | 構 成 比 率 | 対前年度 増 減 | 対前年度 増 減 率 |
| 収 益 (A) | 38,295,830 | 100.0 | △ 1,182,584 | △ 3.0 | 39,478,414 | 100.0 | △ 434,093 | △ 1.1 |
| 営 業 収 益 (a) | 34,976,156 | 91.3 | △ 987,736 | △ 2.7 | 35,963,892 | 91.1 | △ 445,118 | △ 1.2 |
| 給 水 収 益 | 32,577,207 | 85.1 | △ 697,382 | △ 2.1 | 33,274,589 | 84.3 | △ 637,280 | △ 1.9 |
| (一 般 用) | 20,316,110 | 53.1 | △ 227,487 | △ 1.1 | 20,543,597 | 52.0 | △ 214,049 | △ 1.0 |
| (業 務 用) | 12,141,312 | 31.7 | △ 448,635 | △ 3.6 | 12,589,947 | 31.9 | △ 431,201 | △ 3.3 |
| (そ の 他) | 119,785 | 0.3 | △ 21,260 | △ 15.1 | 141,045 | 0.4 | 7,970 | 6.0 |
| 受 託 工 事 収 益 | 384,873 | 1.0 | △ 252,888 | △ 39.7 | 637,761 | 1.6 | 220,109 | 52.7 |
| そ の 他 営 業 収 益 | 2,014,077 | 5.3 | △ 37,465 | △ 1.8 | 2,051,542 | 5.2 | △ 27,948 | △ 1.3 |
| 営 業 外 収 益 | 3,319,673 | 8.7 | △ 194,849 | △ 5.5 | 3,514,522 | 8.9 | 11,025 | 0.3 |
| 受 取 利 息 | 182,807 | 0.5 | △ 94,284 | △ 34.0 | 277,091 | 0.7 | △ 14,101 | △ 4.8 |
| 分 担 金 | 647,351 | 1.7 | △ 126,954 | △ 16.4 | 774,305 | 2.0 | 76,110 | 10.9 |
| 補 助 金 | 7,980 | 0.0 | 3,420 | 75.0 | 4,560 | 0.0 | 4,560 | 皆増 |
| 基 金 繰 入 金 | 2,166,000 | 5.7 | 3,000 | 0.1 | 2,163,000 | 5.5 | 0 | 0.0 |
| 雑 収 益 | 315,536 | 0.8 | 19,971 | 6.8 | 295,565 | 0.7 | △ 55,544 | △ 15.8 |
| 費 用 (B) | 37,984,705 | 100.0 | △ 2,118,817 | △ 5.3 | 40,103,522 | 100.0 | △ 624,760 | △ 1.5 |
| 営 業 費 用 (b) | 35,930,106 | 94.6 | △ 1,989,246 | △ 5.2 | 37,919,352 | 94.6 | △ 483,383 | △ 1.3 |
| 人 件 費 | 8,149,595 | 21.5 | △ 687,039 | △ 7.8 | 8,836,634 | 22.0 | △ 410,279 | △ 4.4 |
| 受 水 費 | 11,778,312 | 31.0 | 30,182 | 0.3 | 11,748,130 | 29.3 | △ 1 | 0.0 |
| 受 託 工 事 費 | 170,282 | 0.4 | △ 261,203 | △ 60.5 | 431,485 | 1.1 | 200,430 | 86.7 |
| 委 託 料 | 2,970,514 | 7.8 | △ 462,573 | △ 13.5 | 3,433,087 | 8.6 | 32,039 | 0.9 |
| 修 繕 費 | 888,309 | 2.3 | △ 214,725 | △ 19.5 | 1,103,034 | 2.8 | △ 41,082 | △ 3.6 |
| 動 力 費 | 839,313 | 2.2 | △ 53,913 | △ 6.0 | 893,226 | 2.2 | △ 33,285 | △ 3.6 |
| 減 価 償 却 費 | 8,361,668 | 22.0 | △ 35,697 | △ 0.4 | 8,397,365 | 20.9 | △ 240,122 | △ 2.8 |
| 減 取 補 て ん 見 返 勘 定 償 却 | 660,000 | 1.7 | 0 | 0.0 | 660,000 | 1.6 | 0 | 0.0 |
| そ の 他 諸 費 用 | 2,112,112 | 5.6 | △ 304,278 | △ 12.6 | 2,416,390 | 6.0 | 8,916 | 0.4 |
| 営 業 外 費 用 | 2,054,600 | 5.4 | △ 129,570 | △ 5.9 | 2,184,170 | 5.4 | △ 141,377 | △ 6.1 |
| 支 払 利 息 及 企 業 債 取 扱 諸 費 | 2,015,840 | 5.3 | △ 167,227 | △ 7.7 | 2,183,067 | 5.4 | △ 121,555 | △ 5.3 |
| 繰 延 勘 定 償 却 | 35,444 | 0.1 | 35,444 | 皆増 | — | — | — | — |
| 雑 支 出 | 3,315 | 0.0 | 2,212 | 200.5 | 1,103 | 0.0 | △ 19,822 | △ 94.7 |
| 経 常 損 益 (C=A-B) | 311,124 | — | 936,232 | — | △ 625,108 | — | 190,667 | — |
| 特 別 利 益 (D) | 44,237 | — | △ 23,068 | △ 34.3 | 67,305 | — | 37,299 | 124.3 |
| 特 別 損 失 (E) | 307,729 | — | 230,922 | 300.7 | 76,807 | — | 11,129 | 16.9 |
| 当 年 度 純 損 益 (F=C+D-E) | 47,633 | — | 682,243 | — | △ 634,610 | — | 216,836 | — |
| 前 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金 (△ 繰 越 欠 損 金) (G) | 2,408,339 | — | △ 634,610 | △ 20.9 | 3,042,949 | — | △ 851,446 | △ 21.9 |
| 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金 (△ 未 処 理 欠 損 金) (F+G) | 2,455,972 | — | 47,633 | 2.0 | 2,408,339 | — | △ 634,610 | △ 20.9 |
| 営 業 収 支 比 率 (a/b × 100) | 97.3 | — | 2.5 | — | 94.8 | — | 0.0 | — |
| 経 常 収 支 比 率 (A/B × 100) | 100.8 | — | 2.4 | — | 98.4 | — | 0.4 | — |

備考：1 給水収益の用途別内訳

(一般用) 家事用，公共等，(業務用) 小売・サービス，製造等，(その他) 公衆浴場，共用家事等

2 人件費は，給与・手当・法定福利費及び退職給与金(受託工事に係る人件費を含む)である。

3 その他諸費用は，資産減耗費，路面復旧費及び材料費等である。

(4) 給水収益と給水原価

給水量1 m³当たりの給水収益を給水原価と対比して推移をみると、第5表のとおりである。

当年度の1 m³当たりの給水収益は176円51銭で、前年度に比べ1円36銭(0.8%)減少している。また、1 m³当たりの給水原価は203円65銭で、前年度に比べ7円17銭(3.4%)減少している。この結果、1 m³当たりの給水収益と給水原価との差引は27円14銭の赤字となり、赤字額は5円81銭減少している。これは主として、人件費、及び委託料等の物件費の減により1 m³あたりの給水原価が減少したことによる。なお、給水原価に対する給水収益比率は86.7%と、前年度に比べ2.3ポイント上昇している。

第5表 1 m³当たり給水収益と給水原価の比較

(単位 金額：円，比率：%)

| 項 目 | 平 成 15 年 度 | | | | 平 成 14 年 度 | | | | |
|-----------------------------|--------------|---------|----------|------------|------------|---------|----------|------------|-------|
| | 金 額 | 構 成 比 率 | 対前年度 増 減 | 対前年度 増 減 率 | 金 額 | 構 成 比 率 | 対前年度 増 減 | 対前年度 増 減 率 | |
| 1 m ³ 当たり給水収益(A) | 176.51 | — | △ 1.36 | △ 0.8 | 177.87 | — | △ 1.52 | △ 0.8 | |
| 1 m ³ 当たり給水原価(B) | 191.91 | 100.0 | △ 7.34 | △ 3.7 | 199.25 | 100.0 | △ 13.62 | △ 6.4 | |
| 内 訳 | 人 件 費 | 42.93 | 22.4 | △ 3.07 | △ 6.7 | 46.00 | 23.1 | △ 1.59 | △ 3.3 |
| | 受 水 費 | 52.08 | 27.1 | 0.84 | 1.6 | 51.24 | 25.7 | 0.54 | 1.1 |
| | 減 価 償 却 費 | 45.31 | 23.6 | 0.42 | 0.9 | 44.89 | 22.5 | △ 0.80 | △ 1.8 |
| | 支払利息及企業債取扱諸費 | 10.92 | 5.7 | △ 0.75 | △ 6.4 | 11.67 | 5.9 | △ 0.52 | △ 4.3 |
| | そ の 他 | 40.67 | 21.2 | △ 4.78 | △ 10.5 | 45.45 | 22.8 | 0.20 | 0.4 |
| 差 引 (A - B) | △ 15.40 | — | 5.98 | — | △ 21.38 | — | 12.10 | — | |
| A/B×100 | 92.0 | — | 2.7 | — | 89.3 | — | 5.0 | — | |

備考：1 1 m³当たり給水収益＝給水収益/給水量

2 1 m³当たり給水原価＝費用/給水量(但し、費用には受託工事費、材料売却原価、特別損失を含まない。)

3 人件費は、給料、手当、法定福利費及び退職給与金である。

4 その他は、委託料、修繕費、動力費等である。

4 財政状態

平成15年度末の貸借対照表を前年度末のそれと比較すると、第6表のとおりである。

以下、主な項目について述べる。

(1) 資産

資産総額は3,386億5,051万円で、前年度末に比べ20億7,696万円(0.6%)減少している。

ア 固定資産

固定資産は3,133億5,476万円で、前年度末に比べ3億6,584万円(0.1%)増加している。

(ア) 有形固定資産

有形固定資産は2,766億2,168万円で、前年度末に比べ8億8,125万円(0.3%)増加している。

「土地」は289億4,604万円で、大容量送水管布引立坑用地を取得したこと等により、前年度末に比べ3億1,571万円(1.1%)増加している。

「建物」は116億3,285万円で、前年度末に比べ4億1,651万円(3.5%)減少している。これは、大容量送水管本山立坑及び住吉川立坑の建築設備を建設仮勘定から振替えたこと等により1億5,090万円増加したものの、減価償却及び除却等により5億6,741万円減少したことによる。

「構築物」は2,202億3,108万円で、前年度末に比べ121億7,606万円(5.9%)増加している。これは、配水管等の減価償却及び除却等により60億8,397万円減少したものの、大容量送水管整備工事(第1工区)の整備完了に伴う建設仮勘定からの振替及び市内各所での配水管布設等により182億6,003万円増加したことによる。

「機械及装置」は121億5,365万円で、前年度末に比べ6億6,055万円(5.7%)増加している。これは、減価償却及び除却等により19億4,252万円減少したものの、400MHz帯系テレメータ子局設備更新及び千苧浄水場特高受変電設備更新工事等により26億307万円増加したことによる。

「建設仮勘定」は28億1,906万円で、前年度末に比べ116億8,421万円(80.6%)減少している。これは、基幹施設整備工事及び配水管整備増強工事など建設改良費の計上により98億4,600万円増加したものの、構築物などの本勘定への振替等により215億3,021万円減少したことによる。

(イ) 投 資

投資は367億936万円で、前年度末に比べ5億1,486万円(1.4%)減少している。

「投資有価証券」は101億3,087万円で、「その他投資」として計上していた国債等の保有有価証券について、包括外部監査の指摘に伴い勘定科目を変更したことにより、皆増となっている。

「基金」は254億3,879万円で、前年度末に比べ15億2,578万円(5.7%)減少している。これは、6億5,584万円を積み立てたものの、21億8,161万円を処分したことによる。

「その他投資」は5億1,400万円で、前年度末に比べ91億1,996万円(94.7%)減少している。これは、政府保証債等の有価証券を新たに購入したこと等により17億2,515万円増加したものの、「投資有価証券」への勘定科目の変更等により108億4,511万円減少したことによる。

イ 流 動 資 産

流動資産は236億1,625万円で、前年度末に比べ17億5,508万円(6.9%)減少している。

「現金預金」は175億1,743万円で、前年度末に比べ11億6,226万円(6.2%)減少している。

「未収金」は30億2,014万円で、前年度末に比べ4億1,216万円(12.0%)減少している。これは主として、受託工事に係る未収金が減少したことによる。

ウ 減収補てん見返勘定

「減収補てん収入見返」は15億3,000万円で、償却により前年度末に比べ6億6,000万円(30.1%)減少している。

(2) 負 債

負債総額は252億8,034万円で、前年度末に比べ47億2,619万円(15.8%)減少している。

ア 固 定 負 債

固定負債は111億4,167万円で、前年度末に比べ36億9,730万円(24.9%)減少している。

「企業債」は15億3,000万円で、全額が減収補てん債であり、償還により、前年度末に比べ6億6,000万円(30.1%)減少している。

「退職給与引当金」は14億8,060万円で、前年度末に比べ5億3,000万円(26.4%)減少している。これは、退職給与金に充当するため取り崩したものである。

「修繕引当金」は12億582万円で、前年度末に比べ3億4,712万円(22.4%)減少している。これは、配水池内外面補修工事及び貯水池整備工事に3億円引き当てたものの、布引五本松堰堤補強及び堆積土砂撤去工事並びに配水池内外面補修工事費として6億4,712万円取り崩したことによる。

「受水費高騰対策勘定」は69億2,525万円で、主として阪神水道企業団の受水費高騰に充当したため、前年度末に比べ21億6,018万円(23.8%)減少している。

イ 流動負債

流動負債は141億3,867万円で、前年度末に比べ10億2,889万円(6.8%)減少している。

「未払金」は65億5,208万円で、主な内訳は、未払工事費32億6,213万円及び営業未払金24億2,199万円で、前年度末に比べ12億2,565万円(15.8%)減少している。これは主として、営業未払金が減少したことによる。

「前受金」は42億8,738万円で、主なものは、団地開発者等から受け入れた工事負担金40億9,347万円で、前年度末に比べ2億4,968万円(5.5%)減少している。

(3) 資本

資本総額は3,133億7,016万円で、前年度末に比べ26億4,923万円(0.9%)増加している。

ア 資本金

資本金は1,398億499万円で、前年度末に比べ3億2,072万円(0.2%)減少している。これは、企業債を29億5,000万円新たに発行したものの、32億7,071万円償還したことにより、「借入資本金」が減少したことによる。

イ 剰余金

剰余金は1,735億6,517万円で、前年度末に比べ29億6,995万円(1.7%)増加している。

(ア) 資本剰余金

資本剰余金は1,711億920万円で、前年度末に比べ29億2,232万円(1.7%)増加している。

「受贈財産評価額」は83億4,775万円で、前年度末に比べ6,276万円(0.8%)増加している。これは、配水管等の寄付を受けたことによる。

「国庫補助金」は191億7,179万円で、前年度末に比べ2億7,440万円(1.5%)増加している。これは主として、大容量送水管整備事業に係る補助金を受け入れたことによる。

「一般会計補助金」は67億8,510万円で、前年度末に比べ610万円(0.1%)減少している。

「工事負担金」は1,175億5,388万円で、主として団地開発者等から当該負担金を受け入れたことにより、前年度末に比べ19億4,128万円（1.7%）増加している。

「施設増強負担金」は171億7,234万円で、団地開発者等から受け入れた当該負担金を組み入れたことにより、前年度末に比べ2億5,242万円（1.5%）増加している。

「その他資本剰余金」は20億6,065万円で、前年度末に比べ3億9,755万円（23.9%）増加している。これは、基金利息及び土地売却差益を組み入れたことによる。

(イ) 利益剰余金

利益剰余金は、前年度繰越利益剰余金24億833万円と当年度純利益4,763万円とを合わせ、24億5,597万円となっている。

(4) キャッシュ・フローの状況

当年度における現金預金の増加又は減少（キャッシュ・フロー）を、営業活動、投資活動、財務活動に区分すると、第7表のとおりである。

営業活動において、当期純利益及び減価償却費などにより、62億8,557万円のキャッシュを生み出し、財務活動において、企業債の償還及び新規発行、国庫補助金の受入などにより、差引18億9,687万円のキャッシュを調達した。一方、投資活動において、主として建設改良に充てるため93億4,471万円のキャッシュを使用した。

この結果、平成15年度末の現金預金残高は、前年度末に比べ11億6,226万円減少し、175億1,743万円となっている。

第 6 表 水道事業会計比較貸借対照表

(単位 金額:千円, 比率:%)

| 科 目 | 平成15年度末 | | 平成14年度末 | | 対前年度増減 (A-B) | 対前年度 増減率 |
|---|-----------------------|----------|--------------------------|----------|---------------------|-------------|
| | 金 額 (A) | 構成 比率 | 金 額 (B) | 構成 比率 | | |
| 資 産 | 338,650,512 | 100.0 | 340,727,474 | 100.0 | △ 2,076,962 | △ 0.6 |
| I 固 定 資 産 | 313,354,760 | 92.5 | 312,988,913 | 91.9 | 365,847 | 0.1 |
| 1 有 形 固 定 資 産 | 276,621,688 | 81.7 | 275,740,438 | 80.9 | 881,250 | 0.3 |
| (1) 土 地 | 28,946,042 | 8.5 | 28,630,324 | 8.4 | 315,718 | 1.1 |
| (2) 建 築 物 | 11,632,859 | 3.4 | 12,049,371 | 3.5 | △ 416,512 | △ 3.5 |
| (3) 構 築 物 | 220,231,081 | 65.0 | 208,055,019 | 61.1 | 12,176,062 | 5.9 |
| (4) 機 械 及 装 置 | 12,153,659 | 3.6 | 11,493,103 | 3.4 | 660,556 | 5.7 |
| (5) 車 両 運 搬 具 | 135,944 | 0.0 | 149,134 | 0.0 | △ 13,190 | △ 8.8 |
| (6) 船 舶 | 2,739 | 0.0 | 3,397 | 0.0 | △ 658 | △ 19.4 |
| (7) 工 具 器 具 及 備 品 | 700,303 | 0.2 | 856,814 | 0.3 | △ 156,511 | △ 18.3 |
| (8) 建 設 仮 勘 定 資 産 | 2,819,063 | 0.8 | 14,503,275 | 4.3 | △ 11,684,212 | △ 80.6 |
| 2 無 形 固 定 資 産 | 23,703 | 0.0 | 24,239 | 0.0 | △ 536 | △ 2.2 |
| (1) 施 設 利 用 権 | 23,703 | 0.0 | 24,239 | 0.0 | △ 536 | △ 2.2 |
| 3 投 資 資 産 | 36,709,369 | 10.8 | 37,224,237 | 10.9 | △ 514,868 | △ 1.4 |
| (1) 投 資 有 価 証 券 | 10,130,878 | 3.0 | — | — | 10,130,878 | 皆増 |
| (2) 出 資 | 625,692 | 0.2 | 625,692 | 0.2 | 0 | 0.0 |
| (3) 基 金 | 25,438,799 | 7.5 | 26,964,579 | 7.9 | △ 1,525,780 | △ 5.7 |
| (4) そ の 他 投 資 資 産 | 514,000 | 0.2 | 9,633,966 | 2.8 | △ 9,119,966 | △ 94.7 |
| II 流 動 資 産 | 23,616,256 | 7.0 | 25,371,339 | 7.4 | △ 1,755,083 | △ 6.9 |
| 1 現 金 預 金 | 17,517,435 | 5.2 | 18,679,702 | 5.5 | △ 1,162,267 | △ 6.2 |
| 2 未 収 金 | 3,020,144 | 0.9 | 3,432,308 | 1.0 | △ 412,164 | △ 12.0 |
| 3 貯 蔵 品 | 321,026 | 0.1 | 416,834 | 0.1 | △ 95,808 | △ 23.0 |
| 4 前 払 費 用 | 30 | 0.0 | 30 | 0.0 | 0 | 0.0 |
| 5 前 払 金 | 1,391,801 | 0.4 | 1,553,550 | 0.5 | △ 161,749 | △ 10.4 |
| 6 保 管 有 価 証 券 | 25,600 | 0.0 | 20,800 | 0.0 | 4,800 | 23.1 |
| 7 そ の 他 流 動 資 産 | 1,340,220 | 0.4 | 1,268,115 | 0.4 | 72,105 | 5.7 |
| III 繰 延 勘 定 資 産 | 149,495 | 0.0 | 177,222 | 0.1 | △ 27,727 | △ 15.6 |
| 1 開 発 費 | 149,495 | 0.0 | 177,222 | 0.1 | △ 27,727 | △ 15.6 |
| IV 減 収 補 て ん 見 返 勘 定 資 産 | 1,530,000 | 0.5 | 2,190,000 | 0.6 | △ 660,000 | △ 30.1 |
| 1 減 収 補 て ん 収 入 見 返 勘 定 資 産 | 1,530,000 | 0.5 | 2,190,000 | 0.6 | △ 660,000 | △ 30.1 |
| 負 債 及 び 資 本 債 | 338,650,512 | 100.0 | 340,727,474 | 100.0 | △ 2,076,962 | △ 0.6 |
| 負 債 | 25,280,346 | 7.5 | 30,006,544 | 8.8 | △ 4,726,198 | △ 15.8 |
| I 固 定 負 債 | 11,141,675 | 3.3 | 14,838,975 | 4.4 | △ 3,697,300 | △ 24.9 |
| 1 企 業 債 | 1,530,000 | 0.5 | 2,190,000 | 0.6 | △ 660,000 | △ 30.1 |
| 2 退 職 給 与 引 当 金 | 1,480,600 | 0.4 | 2,010,600 | 0.6 | △ 530,000 | △ 26.4 |
| 3 修 繕 引 当 金 | 1,205,820 | 0.4 | 1,552,940 | 0.5 | △ 347,120 | △ 22.4 |
| 4 受 水 費 高 騰 対 策 勘 定 負 債 | 6,925,254 | 2.0 | 9,085,434 | 2.7 | △ 2,160,180 | △ 23.8 |
| II 流 動 負 債 | 14,138,671 | 4.2 | 15,167,569 | 4.5 | △ 1,028,898 | △ 6.8 |
| 1 未 払 金 | 6,552,088 | 1.9 | 7,777,741 | 2.3 | △ 1,225,653 | △ 15.8 |
| 2 前 受 金 | 4,287,387 | 1.3 | 4,537,067 | 1.3 | △ 249,680 | △ 5.5 |
| 3 預 り 金 | 1,933,375 | 0.6 | 1,563,846 | 0.5 | 369,529 | 23.6 |
| 4 預 り 保 証 有 価 証 券 | 25,600 | 0.0 | 20,800 | 0.0 | 4,800 | 23.1 |
| 5 そ の 他 流 動 負 債 | 1,340,220 | 0.4 | 1,268,115 | 0.4 | 72,105 | 5.7 |
| 資 本 | 313,370,166 | 92.5 | 310,720,930 | 91.2 | 2,649,236 | 0.9 |
| I 資 本 | 139,804,992 | 41.3 | 140,125,712 | 41.1 | △ 320,720 | △ 0.2 |
| 1 自 己 資 本 | 86,467,801 | 25.5 | 86,467,801 | 25.4 | 0 | 0.0 |
| 2 借 入 資 本 | 53,337,191 | 15.7 | 53,657,911 | 15.7 | △ 320,720 | △ 0.6 |
| II 剰 余 金 | 173,565,174 | 51.3 | 170,595,218 | 50.1 | 2,969,956 | 1.7 |
| 1 資 本 剰 余 金 | 171,109,202 | 50.5 | 168,186,879 | 49.4 | 2,922,323 | 1.7 |
| (1) 受 贈 財 産 評 価 額 | 8,347,753 | 2.5 | 8,284,990 | 2.4 | 62,763 | 0.8 |
| (2) 国 庫 補 助 金 | 19,171,798 | 5.7 | 18,897,392 | 5.5 | 274,406 | 1.5 |
| (3) 県 補 助 金 | 13,042 | 0.0 | 13,042 | 0.0 | 0 | 0.0 |
| (4) 一 般 会 計 補 助 金 | 6,785,101 | 2.0 | 6,791,204 | 2.0 | △ 6,103 | △ 0.1 |
| (5) そ の 他 補 助 金 | 4,634 | 0.0 | 4,634 | 0.0 | 0 | 0.0 |
| (6) 工 事 負 担 金 | 117,553,882 | 34.7 | 115,612,602 | 33.9 | 1,941,280 | 1.7 |
| (7) 施 設 増 強 負 担 金 | 17,172,340 | 5.1 | 16,919,914 | 5.0 | 252,426 | 1.5 |
| (8) そ の 他 資 本 剰 余 金 | 2,060,653 | 0.6 | 1,663,102 | 0.5 | 397,551 | 23.9 |
| 2 利 益 剰 余 金 | 2,455,972 | 0.7 | 2,408,339 | 0.7 | 47,633 | 2.0 |
| (1) 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金 (うち当年度純損益) | 2,455,972 (47,633) | 0.7 — | 2,408,339 (△ 634,610) | 0.7 — | 47,633 (682,243) | 2.0 — |

備考：有形固定資産の減価償却累計額は、138,687,851千円である。

第 7 表 キャッシュ・フロー計算書

(単位 金額：千円)

| 項目 | 平成15年度 | 平成14年度 | 対前年度増減 |
|-----------------------------|--------------------|---------------------|--------------------|
| I 営業活動によるキャッシュ・フロー | 6,285,577 | 4,167,315 | 2,118,262 |
| 当期純利益（△純損失） | 47,633 | △ 634,610 | |
| 基金繰入金（営業外収益） | △ 2,166,000 | △ 2,163,000 | |
| 減価償却費 | 8,361,668 | 8,397,365 | |
| 資産減耗費（現金支出を除く） | 450,967 | 589,719 | |
| 減収補てん見返勘定償却 | 660,000 | 660,000 | |
| 企業債発行差金 | 878 | 7,040 | |
| 繰延勘定償却 | 35,444 | — | |
| その他特別利益 | △ 130 | — | |
| その他特別損失（現金支出を除く） | 208,321 | — | |
| 未収金の増減 | 412,164 | △ 252,945 | |
| 貯蔵品の増減 | 95,808 | 9,727 | |
| その他の流動資産の増減 | 84,844 | 281,246 | |
| 退職給与引当金の増減 | △ 530,000 | △ 509,000 | |
| 修繕引当金の増減 | △ 347,120 | △ 73,794 | |
| 未払金の増減 | △ 1,225,652 | △ 487,382 | |
| その他の流動負債の増減 | 196,754 | △ 1,657,052 | |
| II 投資活動によるキャッシュ・フロー | △ 9,344,714 | △ 10,369,732 | 1,025,018 |
| 建設改良費 | △ 10,249,072 | △ 13,496,665 | |
| 開発費 | △ 8,104 | △ 186,083 | |
| 投資（基金への積立） | △ 655,840 | △ 970,668 | |
| 固定資産売却代金 | 43 | 2,198 | |
| 基金収入 | 397,551 | 597,445 | |
| 基金繰入金（資本的収入） | 15,620 | 21,940 | |
| 基金繰入金（営業外収益） | 2,166,000 | 2,163,000 | |
| 投資有価証券の取得 | △ 1,725,151 | — | |
| 投資有価証券の満期 | 714,239 | 1,499,100 | |
| III 財務活動によるキャッシュ・フロー | 1,896,870 | 4,188,385 | △ 2,291,515 |
| 企業債 | 2,949,123 | 3,792,960 | |
| 工事負担金 | 2,011,125 | 2,777,229 | |
| 国庫補助金 | 274,406 | 524,273 | |
| 一般会計補助金 | 1,080 | 540 | |
| 一般会計出資金 | 1,892,546 | 1,847,554 | |
| 施設増強負担金 | 271,158 | 389,576 | |
| 貸付金返還金 | 200,000 | 200,000 | |
| 企業債償還金 | △ 3,930,719 | △ 3,776,994 | |
| 貸付金 | △ 200,000 | △ 200,000 | |
| 出資金 | △ 1,892,546 | △ 1,847,554 | |
| 消費税資本的収支調整額 | 320,698 | 480,801 | |
| IV 当期現金預金増減額 | △ 1,162,267 | △ 2,014,032 | 851,765 |
| V 現金預金期首残高 | 18,679,702 | 20,693,734 | △ 2,014,032 |
| VI 現金預金期末残高 | 17,517,435 | 18,679,702 | △ 1,162,267 |

備考：1 本表は間接法により作成している。

2 項目は、原則として損益計算書、貸借対照表及び決算報告書の科目によっている。

3 未収金の増減、貯蔵品の増減、その他の流動資産の増減の数値がプラスの場合はそれぞれの資産の減少を、マイナスの場合は資産の増加を表す。

5 ま と め

業務面では、渇水・災害・事故に強い水道の構築をめざし、配水池増強工事などの基幹施設整備事業、耐震継手管の布設などの高規格配水管整備事業を引き続き推進し、大容量送水管整備工事については、芦屋市境から住吉川立坑までの供用を開始するとともに、住吉川以西の区間の整備に着手した。また、水質管理体制の強化・充実、直結給水の普及・促進など、水道水質の向上を図るとともに、千苅浄水場においては、環境に配慮し、自然エネルギーを活用した小水力発電所を整備した。

経営面では、給水収益は大幅に減少したものの、徹底した経費削減に努めた結果、純利益が4千万円となり、3年ぶりに単年度黒字を計上している。この結果、前年度繰越利益剰余金24億円を加えた当年度末処分利益剰余金は24億5千万円となり、また、当年度末の流動資産から流動負債を差し引いた資金在高は、債券購入による資金運用などにより、前年度末に比べ7億2千万円減少し、94億7千万円となっている。

平成12年度に策定した5ヵ年計画の「経営目標」に基づき経営改善に取り組んだ結果、当年度は収支均衡を達成したものの、受水費高騰対策としての基金繰入金は、平成19年度に枯渇する状況であり、また、大容量送水管や高規格配水管整備事業等の大規模投資に伴う減価償却費の増加が見込まれるなど、平成16年度以降、経営環境は厳しさを増すものと予想される。

このため、新たに策定した平成19年度を目標年次とする「新たな経営目標（新中期経営目標）」の達成に向けて、前例にとらわれることなく、市民の視点から事務事業全般の見直しを図るとともに、民間的経営手法を積極的に導入するなど、さらなる経営の効率化に努められたい。また、引き続き、阪神水道企業団、県に対し、受水費用の増嵩防止のための要望を行うとともに、将来の資本費負担を見据えた計画的かつ適切な投資を行うことにより、長期的な経営の安定を確保されるよう希望する。

なお、節水意識の高まり等を背景として、業務用を中心に給水収益が減少傾向にあるが、これに歯止めをかけるため、顧客ニーズの動向を十分に把握したうえで、都市活動活性化などの方策を関係局と連携を図りながら幅広く検討するとともに、社会経済情勢による水需要の変化に的確に対応した料金体系のあり方について、鋭意研究を進められたい。

| 分析項目 | 平成15年度 | 平成14年度 | 平成13年度 |
|--------------------|--------|--------|--------|
| 構成比率 | | | |
| (1) 固定資産構成比率 | 92.57 | 91.91 | 91.15 |
| (2) 自己資本構成比率 | 76.79 | 75.45 | 74.11 |
| 財務比率 | | | |
| (3) 固定長期適合率 | 96.56 | 96.14 | 96.01 |
| (4) 流動比率 | 167.03 | 167.27 | 158.41 |
| (5) 現金預金比率 | 123.90 | 123.16 | 119.53 |
| (6) 負債比率 | 30.23 | 32.55 | 34.93 |
| 収益率 | | | |
| (7) 総資本利益率 | 0.01 | △ 0.19 | △ 0.25 |
| (8) 自己資本利益率 | 0.02 | △ 0.25 | △ 0.34 |
| (9) 営業利益対営業収益比率 | △ 2.73 | △ 5.44 | △ 5.48 |
| その他 | | | |
| (10) 総資本回転率 | 0.11 | 0.12 | 0.12 |
| (11) 自己資本回転率 | 0.15 | 0.16 | 0.16 |
| (12) 企業債償還額対償還財源比率 | 46.74 | 48.66 | 45.91 |

備考：経営分析方法については、143ページ参照。